

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武	整理番号	8
基本施策	3	水産業の振興	評価 責任者	産業振興課長 横田 和幸
単位施策	1	水産資源の保護・増大		

1 施策の概要

基本方針	漁協などと連携しながら、貝殻散布や有害生物駆除などによるホタテ漁場の安定化、藻場造成による餌料環境の向上を図り、コンブ、ウニや根付魚類など水産資源の増大を図ります。また、カニ類などの資源管理を徹底するとともに、サケ・マスの回帰率向上、ナマコの増殖試験調査、オニシ湖でのしじみ貝増産に向けた取り組みを進めます。			
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）		
	ほたて漁場・中間育成施設の再編整備が完了し、漁獲の安定・増産が期待されている。また、サケ・マスの心化放流事業やウニ増殖場の整備による資源の増大、毛ガニ、ナマコ、ウニ等の適正な資源管理についての取組みも継続して実施している。近年は、元稲府漁港内を活用したナマコ増殖試験調査やオニシ湖でのしじみ貝増産に向けた取組み等が進められている。	ホタテの漁場の安定化のほか、サケ・マスの心化放流事業やウニ増殖場の整備による資源の増大、毛ガニ、ナマコ、ウニ等の適正な資源管理についての取組みも継続して実施している。近年は、元稲府漁港内を活用したナマコ増殖試験調査やオニシ湖でのしじみ貝増産に向けた取組み等が進められている。		
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）		
	次世代においても安定した生産体制の確立を図るため、試験研究機関とも連携しながら、増養殖技術の向上や漁場環境の保全対策及び環境変化に対応した資源管理を推進することが必要である。	将来に向けて安定した生産体制を確立するため、試験研究機関とも連携しながら、漁業者自らが行う増養殖技術の向上や漁場環境の保全対策及び環境変化に対応した資源管理を継続することが必要である。		

2 基本施策指標

指標1	指標名	漁業生産額					
	定義等	年間の漁獲金額					
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）	
	実績値	56.9億円	36.1億円	63.3億円	64.2億円	50億円(H25~29平均)	
指標2	指標名	ホタテ生産量					
	定義等	年間のホタテ水揚量					
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）	
	実績値	13,258t	9,505t	15,376t	16,170t	18,000t(H25~29平均)	
指標3	指標名	サケ・マス漁獲量					
	定義等	年間のサケ・マス漁獲量					
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）	
	実績値	2,957t	2,404t	3,390t	3,737t	3,500t(H25~29平均)	
指標4	指標名						
	定義等						
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）	
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）	
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）	
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）	
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	水産環境整備事業	水産係	5,336	A	継続/現状維持	A
②	ほたて健苗稚貝放流用機器導入事業	水産係	19,375	A	終了	A
③	ほたて漁場有害生物駆除対策事業	水産係	5,000	A	継続/現状維持	A
④	ほたて漁場貝殻散布事業	水産係	2,000	A	継続/現状維持	A
⑤	しじみ貝増産事業	水産係	288	B	継続/現状維持	A
⑥	なまこ増養殖事業	水産係	900	A	継続/現状維持	A
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	つくり育てる漁業を推進し、水産資源の保護・増大を図ることは、漁業生産額の増大につながるものであり、水産業の振興のためには、最重要施策である。
② 有効性	A	構成する事務事業が計画的に進められており、基本施策指標値の達成に向けての効果が表れている。
③ 効率性	A	大学・試験研究機関など関係機関との連携のほか、漁業者自らが既存環境や資材等を有効利用し、効率的な事業展開を図っている。
④ 公平性	A	受益者分担金の徴収や事業実施主体に対し、事業内容に見合った適正な補助を行っているなど、公平性が保たれているものと判断する。
⑤ 町民意見の反映	A	水産資源の保護・増大に係る施策は、関係機関や漁業者との協議等により反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
ホタテ・サケの資源増大に向けた取組みや毛ガニ等の資源保護の取組みに加え、主要魚種外の安定生産に目を向けた事業展開が積極的に実施されている。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
「つくり育てる漁業」の推進は、現在の水産業振興の基軸となるものであり、地域経済全体の影響力も大きいことから、水産資源の保護・増大に関する施策が必要であり、今後においても継続して実施する必要がある。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止